



平成31年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月11日

上場会社名 株式会社 シー・ヴィ・エス・ベイエリア

上場取引所 東

コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼管理本部長 (氏名) 上山 富彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・経営戦略グループマネージャー (氏名) 牧 健太郎

TEL 043-296-6621

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	2,822	62.1	31		65		3,492	
30年2月期第1四半期	7,443	0.8	52	68.5	49	26.3	11	82.6

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 3,492百万円 (%) 30年2月期第1四半期 11百万円 (82.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	707.50	
30年2月期第1四半期	2.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	13,267	5,258	39.6
30年2月期	13,620	1,864	13.7

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 5,258百万円 30年2月期 1,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		20.00	20.00
31年2月期					
31年2月期(予想)		10.00		20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,550	63.3	28	73.6	5	96.4	4,590		929.85
通期	11,000	62.6	72	453.8	55	38.9	4,580		927.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	5,064,000 株	30年2月期	5,064,000 株
期末自己株式数	31年2月期1Q	127,730 株	30年2月期	127,730 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	4,936,270 株	30年2月期1Q	4,936,330 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、訪日外国人観光客による消費効果が拡大しているほか、雇用環境の改善が続いており、企業業績においても、堅調な米国経済に牽引され企業収益の拡大が継続するなど、回復基調で推移しております。

しかしながら、保護主義の台頭による貿易摩擦への懸念の高まりや、若年労働人口の減少による人手不足が顕在化してきていることに加え、個人消費の節約志向は継続しており、景気の先行きには明るさを感じるほどの力強さが見られない状況が続いております。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、コンビニエンス・ストア事業の吸収分割に伴い、事業規模を大幅に縮小したことから、報告セグメントの表示順序を変更しております。

① ホテル事業の概況

ホテル業界におきましては、訪日外国人観光客数が過去最高を更新し続けるなど、国内の宿泊需要は継続して拡大しております。しかしながら、東京都心部を中心に新規ホテルの相次ぐ開業により、需要の伸長を上回る供給客室数の増加を受け、ホテルの稼働率や客室単価が伸び悩みを見せているほか、民泊ビジネスの動向にも注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループのホテル事業におきましては、ビジネスホテル及びユニット型ホテルの運営を行っております。

JR京葉線の市川塩浜駅前で手掛けているビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL本館」、「CVS・BAY HOTEL新館」は、舞浜駅まで2駅6分の好立地であることや、舞浜地区のホテルと比較しリーズナブルな価格で宿泊を提供していることをご支持いただき、友人同士やご家族連れのお客様を中心に多くのご利用を頂いております。

ユニット型ホテル事業におきましては、東京都心部を中心に6施設を展開しており、都心において手頃かつ快適な宿泊サービスを提供することで、ビジネスのお客様だけでなく、旅行やイベントの際にもご利用いただいているほか、全てのホテルに女性専用フロアを設置することで、安心・安全に宿泊したい女性のお客様からもご好評をいただいております。また、リピーターのお客様が增加していることに加え、海外の予約サイトを通じた販路拡大を行うなど、訪日外国人観光客の取り込みを強化したことで、お花見シーズンを中心に海外からのお客様が増加したほか、様々なゲームコンテンツとコラボした宿泊プランを継続的に企画するなど、売上高、稼働率の伸長が続いているとともに、収益の改善も着実に進んでおります。

なお、平成30年6月に千葉県浦安市に、ファミリー層や長期滞在のお客様など、新たな宿泊者層の取り込みを目指し、住宅用途の新築物件をコンバージョンし、キッチンを完備した宿泊施設「BAY HOTEL浦安駅前」を開業しており、不動産仲介手数料等の開業準備経費の一部を当第1四半期に計上しております。

今後もマーケティングの強化によるセグメント収益の改善を図っていくとともに、事業規模の拡大に努めてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、ホテル事業収入4億8百万円（対前年同期比7.2%増）、セグメント利益49百万円（対前年同期比133.0%増）となりました。

② マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、都心部のタワーマンションの販売が好調に推移し、市場を牽引している一方、建材費や人件費の上昇を受けた建設コストが高止まりを続けていることで、郊外における新築マンションの供給戸数は減少傾向が見られるなど二極化が進行していることに加え、都心部においても再開発事業などにより、今後も一定の供給は続くものの、建設に適した用地はホテルなどの他業種の取得意欲も強く、新規販売戸数の大幅な増加を見込むことが難しくなっております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、マンションコンシェルジュによる「ホテルライクなマンションライフ」の実現を目指し、高品質、かつ、差別化されたサービスによるブランド価値向上に取り組んでおり、住居者向けイベントの提案及び開催支援のほか、カタログ商品やハウスクリーニングの予約活動も進めております。また、コンシェルジュの接客レベルの向上のため、定期的に社内研修を継続して実施しており、今後も住居者の皆様の安心・快適なマンションライフの提供に努めてまいります。

また、これまでのマンションフロントサービスで培った受付、教育のノウハウを活かした、新たな成長領域への取り組みとして、企業やシェアオフィス、公共施設の受付業務の獲得を進めており、今後も非マンション施設案件の拡大に努めていくほか、人材派遣サービスにおきましては、認知度の向上や都内を中心とする人手不足の顕在化を受けて、派遣先企業数、売上高が伸長しております。

当第1四半期連結会計期間末現在における、総受注件数は、前期より収益性を重視した運営体制構築のため、不採算物件の解約を順次進めており、フロントサービス受託件数は減少したものの、人材派遣先企業数の伸長により1,019件となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来までのフロントサービス受託件数に加え、マンション住居者向けポータルサイト「OICOS」及びカーシェアリングサービス「カテラ」単独での導入物件数、人材派遣先企業数を加えた総受注件数に記載内容を変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入14億89百万円（対前年同期比1.2%増）、不採算物件の解約による収益改善及び業務効率化によるコスト削減に努めたことで、セグメント利益81百万円（対前年同期比99.2%増）となりました。

③ クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、1世帯あたりのクリーニング支出額は年々減少しているほか、需要の減少だけでなく、洗濯や配送コストの上昇が続いている影響から、クリーニング所・取次店の閉鎖が進むなど、近年のクリーニング業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、マンションフロントやコンビニエンス・ストア店舗での便利、かつ、高品質のクリーニングサービスを提供しており、保管付きクリーニングが需要の高まりを受け好調に推移したほか、法人向けクリーニングにおきましても、ホテルや社員寮、公共施設などの案件獲得を進めており、取引先件数の増加によるベースアップが寄与し、売上高が伸長しております。

また、自社工場と商品管理センターによる、制服のクリーニングからメンテナンス、在庫管理までを一元管理するメリットを活かしたトータルサービスの拡大を進めているほか、ハウスクリーニングサービスでは、グループ会社がフロントサービスを提供しているマンションや社員寮などを中心に、お掃除代行サービスの引き合いを多くいただいております。

なお、個人のクリーニング需要は減少傾向が続いておりますが、販促セールの実施など需要喚起に引き続き努めるほか、自社工場のクリーニング工程の一部に自動化設備を導入するなど、業務効率化を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入3億88百万円（対前年同期比6.6%増）、セグメント利益21百万円（対前年同期比2.4%増）となりました。

④ コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、大手チェーン同士の経営統合などにより、大手3チェーンによる市場の寡占化が進行していることで店舗の純増数に伸び悩みが見られる一方、集客が見込める都市部においては積極的な出店が続いていることから、大手各チェーンの既存店客数が前年に対し弱含む状況が続いており、個店の集客力向上への取り組みが課題となっております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、平成30年3月1日付で株式会社ローソン及び株式会社ローソンアーバンワークスに対し、コンビニエンス・ストア事業の一部を吸収分割方式により承継し、同日以降、直営店8店舗での運営体制へと大幅な組織再編を行い、事業規模を縮小いたしました。

運営を継続する直営店8店舗におきましては、特殊立地に属していることから、より立地特性に対応した店舗運営に取り組んでおり、本部施策に加え、店舗毎に重点カテゴリーを設定し、品揃えの拡充及び販売施策を行うとともに、大規模イベントに対応した商品施策を実施したほか、マネジメントスキルの底上げに注力した研修を定期的に開催するなど、人材育成制度の充実にも取り組んでまいりました。

なお、コンビニエンス・ストア事業の再編による店舗数の大幅な減少を受け、全店売上高が減少しているほか、承継対象店舗に係る諸経費を計上していることに加え、既存店客数前年比が前年を下回る傾向が続いていることから、セグメント売上、利益ともに減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入5億44百万円（対前年同期比89.6%減）、セグメント利益16百万円（対前年同期比82.3%減）となりました。

⑤ その他事業の概況

その他事業といたしまして、保有もしくはコンビニエンス・ストア事業に関連した不動産賃貸管理のほか、ヘアカットサービス店舗やネットカフェ店舗の運営など、各種サービスの提供を行っております。

なお、コンビニエンス・ストア事業における吸収分割に伴い、ヘアカットサービスの一部店舗の運営形態を見直しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入49百万円（対前年同期比18.7%減）、セグメント利益5百万円（対前年同期比1.3%減）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、ホテル事業及びマンションフロントサービス事業の収益改善が進んだ一方、コンビニエンス・ストア事業の再編による店舗数の大幅な減少を受け、全店売上高が減少したことから、営業総収入28億22百万円（対前年同期比62.1%減）、営業損失31百万円（前年同期は52百万円の営業利益）となりましたが、一般管理費において、外形標準課税の付加価値割部分の増加を受け租税公課を前年同期と比較して多額となる95百万円（前年同期は28百万円）計上しておりますが、当第1四半期連結会計期間に多額の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものであり、第2四半期連結会計期間以降の租税公課は、コンビニエンス・ストア事業の事業規模縮小に伴い前期より減少する見通しです。

また、所有する投資不動産に係る修繕工事の一部において、前期から当期に完工時期がずれ込んでいた工事が完工したことで、不動産管理費用が前年同期と比較し増加したことから、経常損失65百万円（前年同期は49百万円の経常利益）となりました。

一方、株式会社ローソン及び株式会社ローソンアーバンワークスに対し、コンビニエンス・ストア事業の一部を吸収分割方式により承継したことに対する移転利益35億4百万円、当社が保有していた市川塩浜地区の土地の売却に伴う固定資産売却益26億65百万円を特別利益として計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億92百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億52百万円（2.6%）減少し、132億67百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が35億91百万円増加し、商品が4億20百万円、繰延税金資産（流動）が5億62百万円それぞれ減少したことなどにより流動資産が26億33百万円増加した一方、土地が4億34百万円、敷金及び保証金が5億96百万円、投資不動産が18億9百万円それぞれ減少したことなどにより固定資産が29億85百万円減少したことであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて37億46百万円（31.9%）減少し、80億9百万円となりました。その主な内訳は、未払法人税等が19億69百万円増加した一方、短期借入金が35億円、預り金が19億91百万円それぞれ減少したことなどにより流動負債が32億34百万円減少し、また、長期借入金が2億48百万円、資産除去債務が2億32百万円それぞれ減少したことなどにより、固定負債が5億11百万円減少したことであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて33億93百万円（182.0%）増加し、52億58百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、親会社株主に帰属する四半期純利益を34億92百万円計上したことであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月11日の「平成30年2月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,858	5,353,384
加盟店貸勘定	7,424	—
売掛金	508,479	523,841
有価証券	199,106	195,246
商品	511,972	91,781
その他	940,160	397,858
貸倒引当金	△629	△431
流動資産合計	3,928,372	6,561,680
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,951,898	1,857,630
土地	1,532,044	1,097,894
その他（純額）	328,195	309,183
有形固定資産合計	3,812,138	3,264,708
無形固定資産		
のれん	116,074	100,559
その他	62,458	47,519
無形固定資産合計	178,532	148,078
投資その他の資産		
投資有価証券	295,114	343,944
敷金及び保証金	947,024	350,447
投資不動産（純額）	4,379,983	2,561,868
その他	79,482	37,271
投資その他の資産合計	5,701,604	3,293,531
固定資産合計	9,692,275	6,706,318
資産合計	13,620,648	13,267,998

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,167	355,037
短期借入金	3,500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	776,170	744,323
未払金	663,769	551,534
未払法人税等	69,479	2,038,738
預り金	2,060,444	71,128
賞与引当金	67,332	29,247
店舗閉鎖損失引当金	21,535	—
資産除去債務	2,359	—
その他	361,149	726,809
流動負債合計	7,751,407	4,516,820
固定負債		
長期借入金	2,874,436	2,626,269
退職給付に係る負債	149,313	61,475
長期預り保証金	355,079	356,599
資産除去債務	625,772	392,866
繰延税金負債	—	55,650
固定負債合計	4,004,601	3,492,861
負債合計	11,756,008	8,009,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	625,076	4,018,754
自己株式	△124,502	△124,502
株主資本合計	1,864,639	5,258,317
純資産合計	1,864,639	5,258,317
負債純資産合計	13,620,648	13,267,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
営業総収入	7,443,819	2,822,848
売上原価	5,143,566	1,819,804
営業総利益	2,300,253	1,003,043
販売費及び一般管理費	2,247,309	1,034,517
営業利益又は営業損失(△)	52,943	△31,474
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	723	684
不動産賃貸料	82,795	83,217
その他	5,738	5,134
営業外収益合計	89,261	89,047
営業外費用		
支払利息	10,596	9,817
有価証券運用損	6,408	2,886
投資事業組合運用損	3,325	1,170
不動産賃貸費用	71,687	105,839
その他	503	3,451
営業外費用合計	92,521	123,165
経常利益又は経常損失(△)	49,683	△65,592
特別利益		
事業分離における移転利益	—	3,504,625
固定資産売却益	—	2,665,445
その他	—	2,007
特別利益合計	—	6,172,078
特別損失		
店舗閉鎖損失	128	45
損害賠償引当金繰入額	9,426	—
固定資産除却損	1,403	—
特別損失合計	10,958	45
税金等調整前四半期純利益	38,725	6,106,439
法人税等	27,135	1,955,458
法人税等調整額	—	658,578
四半期純利益	11,589	3,492,402
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,589	3,492,402

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	11,589	3,492,402
四半期包括利益	11,589	3,492,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,589	3,492,402

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、事業分離における移転利益35億4百万円及び固定資産売却益26億65百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益となり、当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金が40億18百万円となりました。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引き前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するために、年度決算と同様の方法に変更しております。

なお、この変更による前第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	380,779	1,419,807	357,661	5,224,585	60,985	7,443,819	—	7,443,819
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	52,182	6,990	—	300	59,473	△59,473	—
計	380,779	1,471,990	364,652	5,224,585	61,285	7,503,293	△59,473	7,443,819
セグメント利益	21,333	41,120	21,052	91,492	5,984	180,982	△128,038	52,943

(注) 1 セグメント利益の調整額△128,038千円には、セグメント間取引消去1,805千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△129,844千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	408,168	1,441,104	379,743	544,004	49,826	2,822,848	—	2,822,848
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	48,243	9,068	—	—	57,312	△57,312	—
計	408,168	1,489,348	388,812	544,004	49,826	2,880,160	△57,312	2,822,848
セグメント利益 又は損失 (△)	49,702	81,904	21,836	16,180	5,907	175,532	△207,006	△31,474

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△207,006千円には、セグメント間取引消去1,794千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△208,800千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人員費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、コンビニエンス・ストア事業の吸収分割に伴い、事業規模を大幅に縮小したことから、表示順序を変更しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの表示順序も変更しております。